

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
18	萩野 基行（12）	<p>1. 物価高騰対策について</p> <p>5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へと移行したことにより、行動制限がなくなり、これから景気回復に向かうと思われましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響や円安により物価が高騰し、市民の生活において大変な負担となっております。</p> <p>消費者物価指数におきましても、生鮮食品を除いた指数（2020年の平均を100）が、昨年10月の103.4から106.4に上昇し、2.9%も上昇しております。</p> <p>そのような中、政府は補正予算案において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として1兆5592億円を増額すると示しました。</p> <p>これを市民の皆さんにどのように活用して支援していくか、以下お伺いします。</p> <p>1兆5592億円のうち、5000億円が推奨事業メニューと設定されていますが、用途は地方公共団体に委ねられており、小中学校の給食等の支援やプレミアム商品券、省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買換え支援等が挙げられています。</p> <p>本市としましては、これをどのように活用するお考えか伺います。</p>	市長 及び 担当部長